

内容項目の扱いについて

はじめに一なぜ内容項目を問題にするのか

学習指導要領では、道徳教育で指導すべき 22 の項目を 4 つの視点に分けて示し(以下、内容項目という。道徳的価値と同義)、「特別の教科 道徳編」の「解説」でくわしく説明している(以下「解説」と言う)。

「解説」に法規的な性格はないが、その内容は文部科学省の公式な見解とされ、現場や教科書の編集に大きな影響を与えている。教科書の教材は対応する内容項目を明示しなければならないことになっている。

一方、一つ一つの内容項目はだれにとっても当たり前のものなのかと言えばそんなことはない。子どもたちが生きていくうえで必要不可欠なものかという点でも疑問がある。まずは内容項目の扱いについて、その後さらに内容項目そのものについて検討するために、たたき台として読まれることを期待してこの文章を提示したい。

特設道徳における内容項目—1958 年～2018 年—

内容項目が指導要領で示され、重視されるようになったのは 1958 年に道徳の時間が特設されてからである。内容項目の重視ということ、元文部省教科調査官金井肇が書いていることによって説明すると次のようになる。

「(内容項目に含まれる) 道徳的価値をしっかりと心に受け入れさせれば、それらの価値は一人一人の心の中で一人一人なりに構造化されて価値体系を作り、道徳的価値の統合としての道徳性がつくられる」(金井肇『学習指導要領が描く道徳教育』『戦後道徳教育を築いた人びとと 21 世紀の課題』所収)。そこで、道徳授業では、道徳的価値を受け入れさせることが最も重要となる。まずは該当する内容項目を確認、それに沿って「ねらい」を設定し、授業終盤では発問等を行って「ねらい」に迫る、という流れが「定番」とされてきた。このやり方が 60 年にわたって続いたために、学校現場では内容項目を重視することが定着してしまっている。

戦後初期の道徳教育—1947 年～1958 年—

しかし、内容項目の重視は、戦後教育と同時に始まったわけではない。戦後道徳教育は、社会科を中心として教育活動全体の中で行われるという形で開始されている。社会科の学習指導要領(1951 年)は「社会科で養おうとする態度は、いうまでもなく民主的な社会生活における人々の道徳的なありかたに他ならない。したがって、それを究明することは、同時に社会科における道徳教育の観点を明確にすることにもなるであろう」として三つの観点と 22 のねらいをあげた。三つの観点は「豊かで重厚な人間性を育てる」「統一のある生活態度を形成する」「清新で明るい社会生活を営む態度を養う」で、第一の観点の最初のねらいは「人格の尊厳を理解し、自他の権利を尊重する」である。指導要領は道徳教育の観点と狙いを試案として提示したが、教えるべき内容項目をあらかじめ示すことはなかった。道徳的な判断力の養成は、子どもの生活において直面する、切実な問題を解決していくことを通じて行うのだと考えられており、道徳的課題は、子どもの生活上の必要に応じて臨機応変に取り上げられることが想定されていたのである。

「特別の教科 道徳」での内容項目の扱い

2018 年から始まった「特別の教科 道徳」でも、内容項目は「特設道徳」の時代と大きく変わってはい

ない。しかしその扱いには変化の兆しがみられる。変化は次のようなものである。以下「解説」によって見ていきたい。

① 内容項目は「児童自らが道徳性を養うための手掛かりとなるものである」とされた。手掛かりというのは「きっかけ」とも言い換えることができる。

② 道徳教育が求めるものは「多様な価値観の、時に対立がある場合を含めて、自立した個人として、また、国家・社会の形成者としてより良く生きるために道徳的価値に向き合い、いかに生きるべきかを自ら考え続ける姿勢」とされた。「道徳的実践力の育成」ではない。

② ①、②と関連して評価は「学習活動に着目しておこなう」とされた。これまでの評価が「道徳性の評価」とされていたこととは異なる。

以上のように、道徳科の授業では「内容項目」を手掛かりにさまざまな学習活動を行うことで、道徳的な課題を考え続けること、そのプロセスが重視されているということである。手掛かりは重要だが、それがゴールにならなくてもよいし、何より重要なのは学習のプロセスだということだ。「内容項目の達成度」が評価の基準だということでもない。子どもたちが将来出会うであろう、様々な道徳的課題に向き合い、考えるという経験を重視している。

今後、何を、どのように検討する必要があるのか

「考え、議論する」道徳教育はこれまでの道徳教育を大きく変える可能性がある。しかしそのために検討すべきことは多い。内容項目は、それだけを読めば疑問の余地がなくても、現実の場面に置かれると途端にはっきりとしなくなることが多い。だからこそ「考え、議論する」ことが必要になるのではないか。「考え、議論する」ためには、社会背景を調べることも必要になるだろう。

内容項目とその説明は現在「解説」によって詳しく行われているが、「解説」の在り方を含めて、再検討する必要があるのではないだろうか。